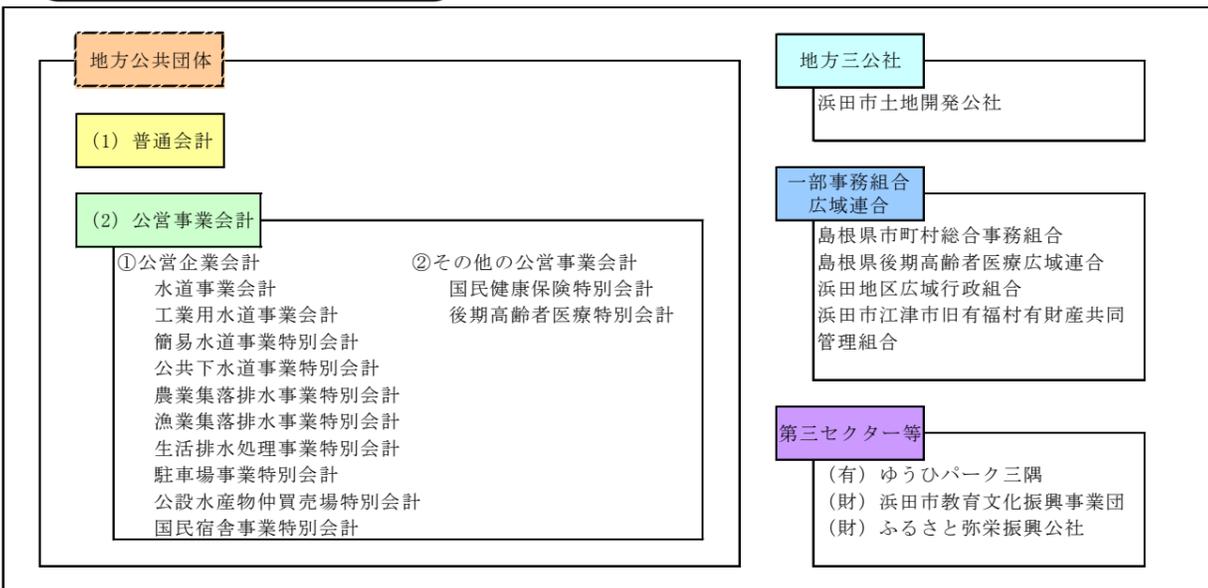


## 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに、浜田市を構成する企業会計、その他の特別会計や浜田市と連携協力して行政サービスを実施する関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことであります。

## 浜田市の連結の範囲



## (1) 連結貸借対照表

浜田市の平成26年度の連結貸借対照表は、次のとおりです。普通会計単体に対して、資産が489億円増加し、2,039億円となります。負債は253億円増加し、860億円となります。純資産は262億円増加し、1,402億円となります。

借方	貸方
<b>&lt;資産の部&gt;</b>	<b>&lt;負債の部&gt;</b>
浜田市と連結対象団体が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳)	<b>将来世代の負担で返済する債務</b>
<b>公共資産</b>	地方債や将来支払われる職員の退職金など
道路・公園・庁舎など (水道事業の管渠などを合算)	
2,039億円	<b>負債合計</b> 860億円
<b>投資等</b>	<b>&lt;純資産の部&gt;</b>
基金・貸付金・出資金など	国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分
131億円	
<b>流動資産</b>	
現金・財政調整基金など	
92億円	
うち資金 84.9億円	
<b>資産合計</b> 2,262億円	<b>純資産合計</b> 1,402億円
	<b>負債及び純資産合計</b> 2,262億円

## (4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、次のとおりです。普通会計単体に対比、経常的収支額が8.8億円増加し、公共資産整備収支額が2.6億円減少し、投資・財務的収支額が0.5億円減少します。期末資金残高については、76.7億円増加し、84.9億円になります。なお、連結財務書類の資金とは、普通会計における現金預金（流動資産）です。

期首（平成25年度末）資金残高 76.8億円

経常的収支	82.7億円
公共資産整備収支	△11.5億円
投資・財務的収支	△63.1億円
繰上充用金増減額他	0億円

期末（平成26年度末）資金残高 84.9億円

## (3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、次のとおりです。普通会計単体に対して、財源の調達は90億円増加します。純資産残高は、26億円減少して1,402億円になります。

期首（平成25年度末）純資産残高 1,428億円

<b>当期変動高</b>	<b>△26億円</b>
(内訳)	
純経常行政コスト	△377億円
財源の調達	379億円
(うち地方税)	74億円
(うち地方交付税)	127億円
(うち国県補助金)	177億円
その他	△28億円

期末（平成26年度末）純資産残高 1,402億円

## (2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、次のとおりです。普通会計単体に対して、「人にかかるコスト」は9億円、「物にかかるコスト」は39億円、「移転支出的コスト」は180億円、「その他のコスト」は17億円それぞれ増加した結果、経常行政コストは239億円増加し、542億円になります。一方で、経常収益は146億円増加し、165億円になります。その結果、純経常行政コストは93億円増加し、377億円になります。

経常行政コスト (A) 542億円

- (内訳)
- ・人にかかるコスト 64億円  
職員の給与・退職手当など
  - ・物にかかるコスト 141億円  
光熱水費・修繕費・減価償却費など
  - ・移転支出的コスト 320億円  
社会保障給付・各種団体への補助金・他会計への繰出金など
  - ・その他のコスト 17億円  
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 165億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 377億円

(A) - (B)  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。